

松原市人口ビジョン（令和2年度改訂版）

令和3年3月

松 原 市

目次

はじめに	1
第1章 人口の現状分析	2
1.1 総人口・年齢3区分別人口の推移	2
1.2 人口ピラミッドの推移	3
1.3 出生数・死亡者数・転入数・転出数の推移	4
1.4 性別・年齢階級別の社会移動状況	5
1.5 社会移動の長期的傾向（性別・年齢階級純移動数の時系列推移）	6
1.6 年齢別地域間移動（社会移動：転出入）	7
1.7 産業別就労人口	10
1.8 合計特殊出生率	11
第2章 市民の暮らしに関する分析	12
2.1 所得階層別世帯数割合	12
2.2 松原市の新設住宅着工数	13
第3章 将来人口推計と将来への影響	14
3.1 社人研準拠推計	14
3.2 人口変化が将来に与える影響	15
第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望	16
4.1 人口動向まとめ	16
4.2 目指すべき将来の方向	16
4.3 人口の将来展望	17
○参考資料	19
(1) 将来人口推計値（実数表）	19
(2) 「人口の将来展望」の社会増減（純移動率）の設定シート	20
(3) 人口推計（コーホート要因法）解説資料	21

はじめに

・人口ビジョンの位置付け

○人口ビジョンは、本市における人口の推移等の状況を分析し、地域住民と認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。また、本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する上での基礎的な指標として最も重要なものです。

・改訂の目的

○平成28年3月に策定した松原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が令和2年度末で終了することに伴い、令和3年度からの6年間を計画期間とする第2期松原市まち・ひと・しごと創生総合戦略を新たに策定するに当たり、国勢調査等の人口動態における最新の数値や状況の変化を踏まえた上で、人口問題に関する基本認識の共有を図り、将来の展望を提示する内容に改訂するもの。

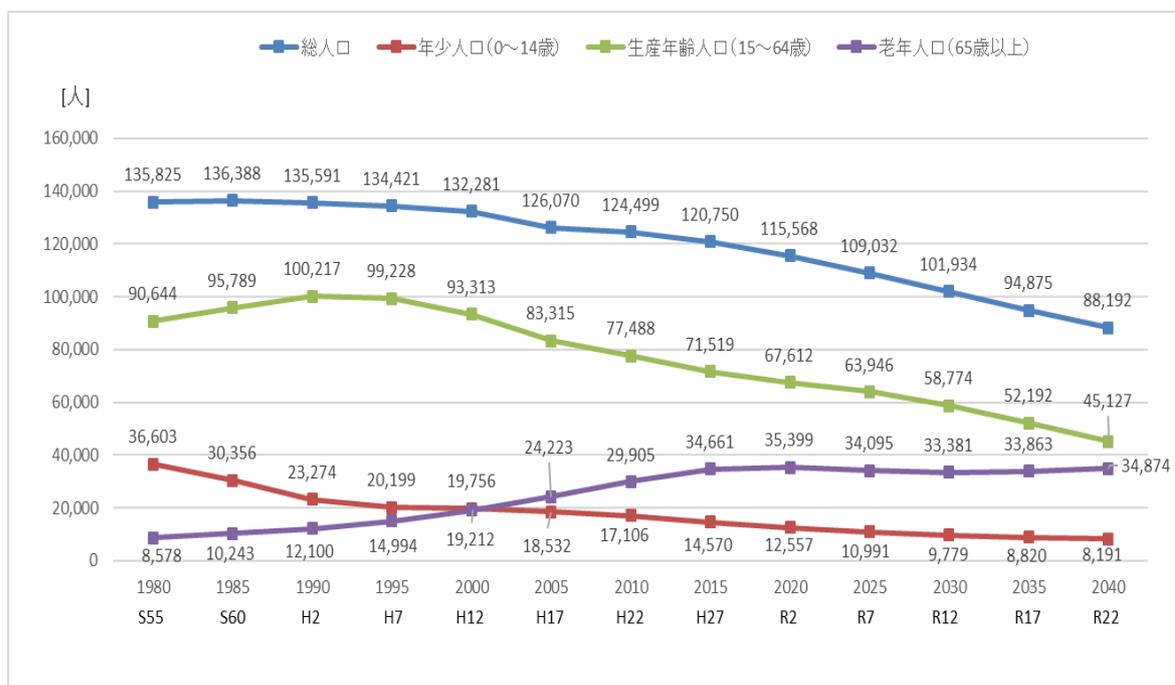
・改訂の内容

- (1) 将来人口推計の見直し
国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計を基に、出生率や移動率といった値を独自に設定し、再推計。
- (2) 各種統計調査結果の反映
平成27年国勢調査をはじめとする、平成28年3月の人口ビジョン策定以降に新たに公表された各種統計調査の結果を反映。

第1章 人口の現状分析

1.1 総人口・年齢3区分別人口の推移

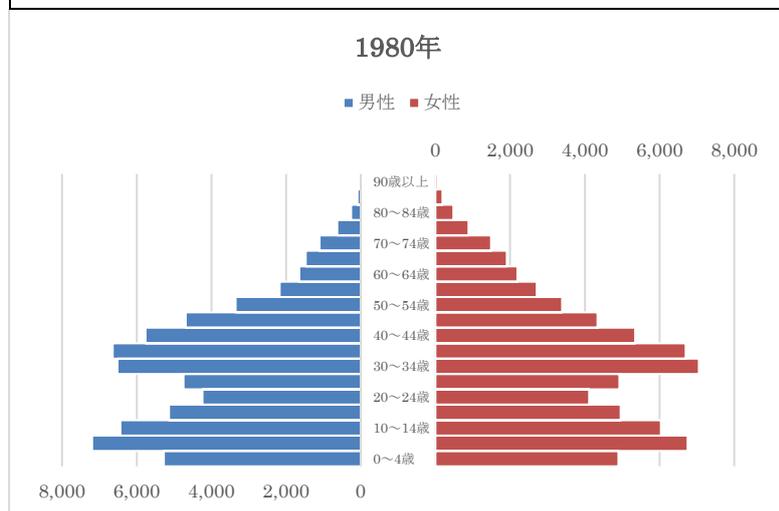
- 本市の人口推移は1985年（昭和60年）の136,388人をピークにして人口減少が進行し、2015年（平成27年）には120,750人となっています。
- 社人研の予測では、将来的にも人口減少が進行し、2040年（令和22年）では88,192人になるとされています。
- 15歳から64歳までの生産年齢人口については、2040年（令和22年）には、1990年（平成2年）のピークの半分以下にまで減少し、また、将来、生産年齢人口となる0歳から14歳までの年少人口については、2040年（令和22年）には、1980年（昭和55年）の実績値の4分の1以下にまで減少すると推計されています。



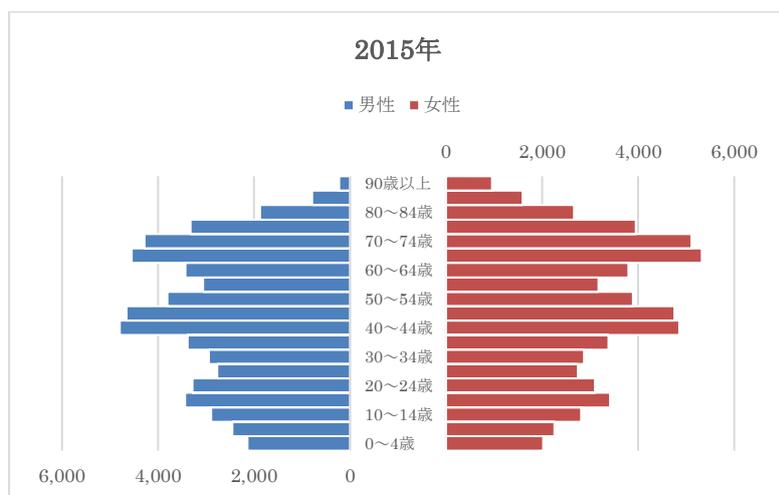
出典：実績値は国勢調査、推計値は社人研による推計値

1.2 人口ピラミッドの推移

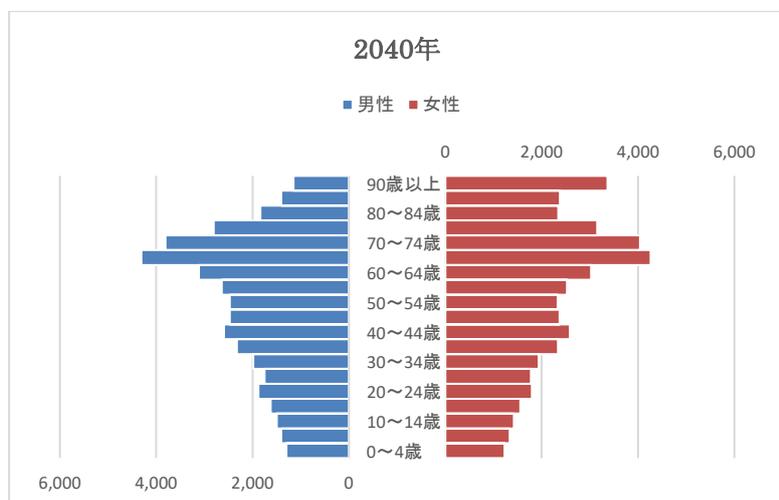
○人口ピラミッドで本市の人口構造を概観すると、1980年（昭和55年）の山型の形から2040年（令和22年）には逆の山型のような形になっており、将来の松原市を支える生産年齢人口や年少人口の減少が顕著に表れています。



老年人口（65歳以上）：8,578人（6%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：90,644人（67%）
年少人口（0歳～14歳）：36,603人（27%）
総人口 135,825人



老年人口（65歳以上）：34,661人（29%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：71,519人（59%）
年少人口（0歳～14歳）：14,570人（12%）
総人口 120,750人

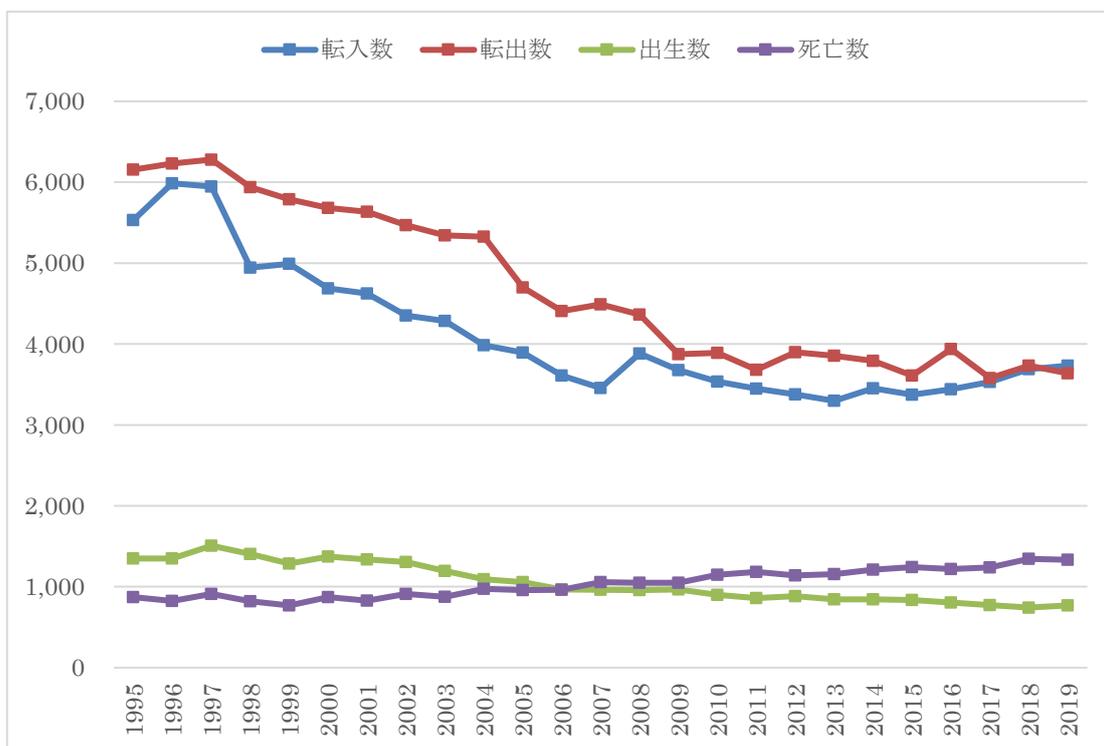


老年人口（65歳以上）：34,874人（40%）
生産年齢人口（15歳～64歳）：45,127人（51%）
年少人口（0歳～14歳）：8,191人（9%）
総人口 88,192人

出典：1980年・2015年は国勢調査、2040年は社人研による推計値

1.3 出生数・死亡者数・転入数・転出数の推移

- 1995年（平成7年）から恒常的に転出超過が起こっており、2007年（平成19年）から死亡数が出生数を上回るようになり、人口減少に拍車をかけています。
- ただし、2008年（平成20年）以降、転出超過者数は減少傾向となっており、2019年（令和元年）には転入超過へと転じました。



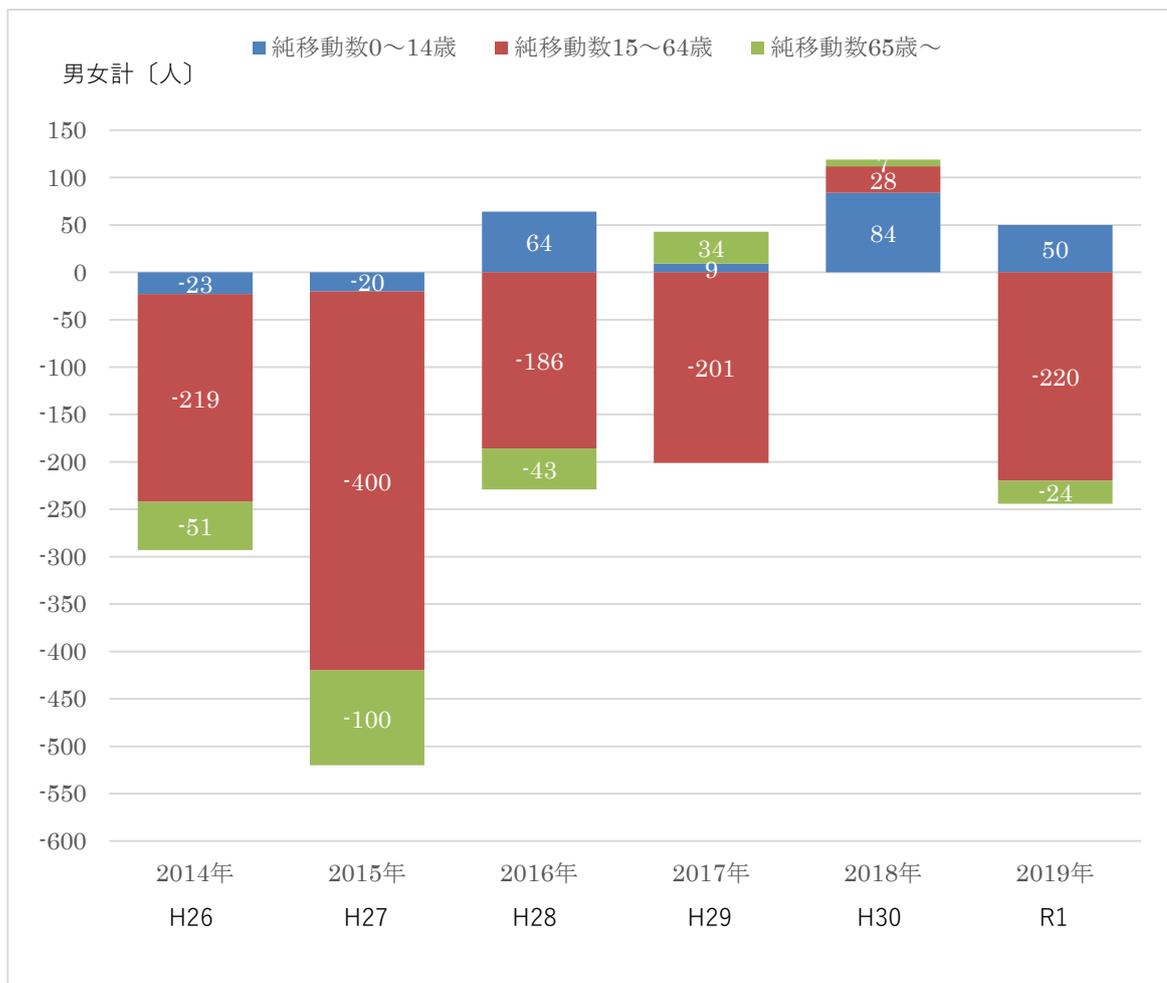
		1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
		H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
社会増減	転入	5,531	5,987	5,946	4,943	4,992	4,687	4,626	4,353	4,285	3,987	3,896	3,610	3,455
	転出	6,154	6,229	6,280	5,939	5,789	5,682	5,633	5,469	5,344	5,328	4,699	4,406	4,490
	増減	-623	-242	-334	-996	-797	-995	-1,007	-1,116	-1,059	-1,341	-803	-796	-1,035
自然増減	出生数	1,351	1,349	1,507	1,404	1,288	1,374	1,339	1,306	1,195	1,093	1,056	968	963
	死亡数	870	825	912	822	769	872	828	911	877	976	957	962	1,056
	増減	481	524	595	582	519	502	511	395	318	117	99	6	-93
計	増加	6,882	7,336	7,453	6,347	6,280	6,061	5,965	5,659	5,480	5,080	4,952	4,578	4,418
	減少	7,024	7,054	7,192	6,761	6,558	6,554	6,461	6,380	6,221	6,304	5,656	5,368	5,546
	増減	-142	282	261	-414	-278	-493	-496	-721	-741	-1,224	-704	-790	-1,128
		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	
社会増減	転入	3,884	3,679	3,535	3,448	3,376	3,298	3,454	3,374	3,439	3,533	3,688	3,732	
	転出	4,364	3,873	3,891	3,683	3,899	3,855	3,793	3,612	3,939	3,579	3,733	3,640	
	増減	-480	-194	-356	-235	-523	-557	-339	-238	-500	-46	-45	92	
自然増減	出生数	959	967	899	861	882	844	843	837	804	775	743	769	
	死亡数	1,048	1,050	1,148	1,185	1,139	1,157	1,211	1,243	1,220	1,238	1,345	1,334	
	増減	-89	-83	-249	-324	-257	-313	-368	-406	-416	-463	-602	-565	
計	増加	4,843	4,646	4,434	4,309	4,258	4,142	4,297	4,211	4,243	4,308	4,431	4,501	
	減少	5,412	4,923	5,039	4,868	5,038	5,012	5,004	4,855	5,159	4,817	5,078	4,974	
	増減	-569	-277	-605	-559	-780	-870	-707	-644	-916	-509	-647	-473	

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

注)2012年までは年度単位データ：各年度4月1日～3月31日の実績、2013年以降は年次データ：1月1日～12月31日の実績

1.4 性別・年齢階級別の社会移動状況

- 2014年（平成26年）から2019年（令和元年）までの6年間の社会移動状況では、2018年（平成30年）を除き15歳から64歳までの人口区分で転出超過となっています。
- ただし0歳から14歳までの人口区分では、2016年（平成28年）以降転入超過が続いています。

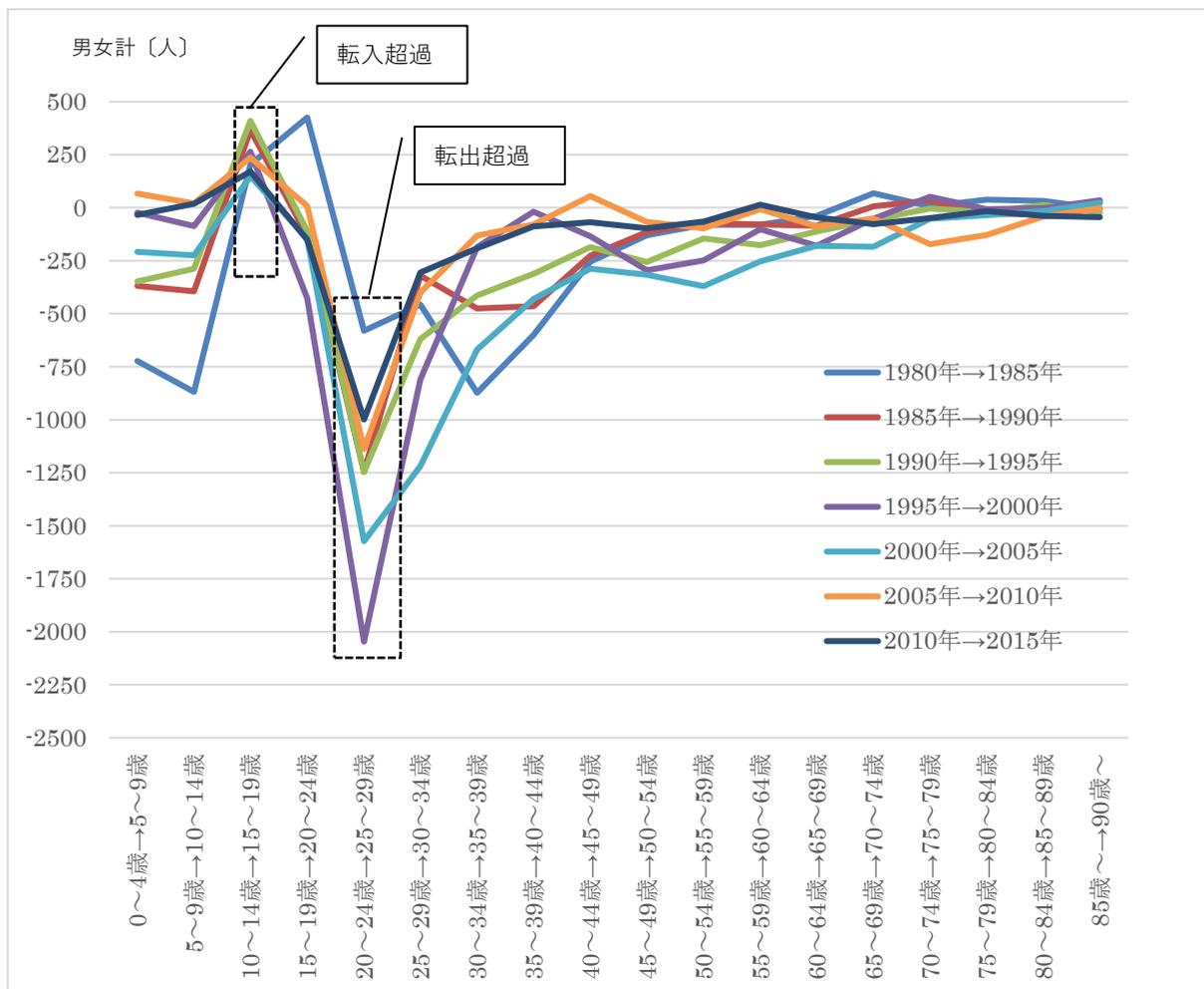


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

※各年1月1日～12月31日の実績

1.5 社会移動の長期的傾向（性別・年齢階級純移動数の時系列推移）

- 社会移動の長期的な傾向を見ると、20歳から24歳までの世代が25歳から29歳になるときには、転出超過となっています。
- 一方で、10歳から14歳までの世代が15歳から19歳（社会人になる直前の世代）になるときは、転入超過となっています。



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成データ

1.6 年齢別地域間移動（社会移動：転出入）

○直近3年間の社会移動の地区間移動を見ると、20歳から29歳までの人口区分の転出超過が最も多くなっています。

○逆に10歳から19歳までの人口区分では、安定して転入超過となっています。

○また、地区別の転出入の状況を見ると、大阪府内への転出、転入が最も多いということがわかります。

平成29年（2017年）・転入																		
移動前の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
都道府県、市区町村	95	65	12	7	6	6	37	18	17	17	15	12	8	4	0	1	0	0
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	26	27	2	7	0	1	6	9	7	4	7	3	4	2	0	1	0	0
愛知県	441	382	49	50	21	16	124	109	103	97	57	37	29	18	58	55	0	0
大阪市	257	252	28	37	16	15	66	73	61	47	35	31	22	20	29	29	0	0
堺市	505	487	44	37	53	33	143	167	119	96	70	52	30	33	46	69	0	0
大阪府内（大阪市、堺市除く）	13	14	3	0	1	2	3	7	1	0	3	1	1	2	1	2	0	0
三重県	29	16	6	1	3	1	6	6	4	3	6	1	0	2	4	2	0	0
滋賀県	33	44	2	7	1	3	16	19	6	10	4	2	2	0	2	3	0	0
京都府	76	63	4	5	9	8	31	22	19	11	6	6	2	1	5	10	0	0
兵庫県	49	56	3	3	3	6	17	13	11	11	7	6	2	4	6	12	0	1
奈良県	38	38	1	2	11	12	12	15	7	2	5	2	1	3	1	2	0	0
和歌山県	158	160	7	13	23	13	57	71	28	25	19	12	9	4	15	22	0	0
その他	1720	1604	161	169	147	116	518	529	383	323	234	165	110	93	167	208	0	1
合計																		
平成29年（2017年）・転出																		
移動後の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
都道府県、市区町村	139	123	12	7	16	11	72	64	22	16	13	12	3	7	1	6	0	0
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	41	20	3	3	3	4	24	8	5	3	4	1	1	0	1	1	0	0
愛知県	431	459	25	27	23	28	150	196	101	93	61	45	32	21	39	49	0	0
大阪市	232	217	24	25	10	14	69	62	69	49	26	23	10	17	24	27	0	0
堺市	499	468	46	49	41	50	148	142	108	103	69	49	35	30	52	45	0	0
大阪府内（大阪市、堺市除く）	13	8	4	1	1	0	5	6	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0
三重県	13	14	4	1	2	1	4	4	1	4	1	2	0	1	1	1	0	0
滋賀県	41	35	0	4	7	1	18	17	6	5	9	3	0	1	1	4	0	0
京都府	94	78	8	3	5	2	37	31	16	16	11	6	7	3	10	17	0	0
兵庫県	59	62	9	10	1	4	17	19	17	13	3	2	3	2	9	12	0	0
奈良県	22	17	3	2	2	1	5	6	6	1	4	1	2	4	0	2	0	0
和歌山県	226	171	17	16	12	4	102	60	30	31	25	18	13	10	27	29	0	3
その他	1810	1672	155	148	123	120	651	615	382	334	228	163	106	96	165	193	0	3
合計																		
平成29年（2017年）・転入－転出																		
移動前後の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
都道府県、市区町村	-44	-58	0	0	-10	-5	-35	-46	-5	1	2	0	5	-3	-1	-5	0	0
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	-15	7	-1	4	-3	-3	-18	1	2	1	3	2	3	2	-1	0	0	0
愛知県	10	-77	24	23	-2	-12	-26	-87	2	4	-4	-8	-3	-3	19	6	0	0
大阪市	25	-35	4	12	6	1	-3	11	-8	-2	9	8	12	3	5	2	0	0
堺市	6	19	-2	-12	12	-17	-5	25	11	-7	1	3	-5	3	-6	24	0	0
大阪府内（大阪市、堺市除く）	0	6	-1	-1	0	2	-2	1	0	0	1	0	1	2	1	2	0	0
三重県	16	2	2	0	1	0	2	2	3	-1	5	-1	0	1	3	1	0	0
滋賀県	-8	9	2	3	-6	2	-2	2	0	5	-5	-1	2	-1	1	-1	0	0
京都府	-18	-15	-4	2	4	6	-6	-9	3	-5	0	-5	-2	-5	-7	0	0	0
兵庫県	-10	-6	-6	-7	2	2	0	-6	-6	-2	4	4	-1	2	-3	0	0	1
奈良県	16	21	-2	0	9	11	7	9	1	1	1	1	-1	-1	1	0	0	0
和歌山県	-68	-11	-10	-3	11	9	-45	11	-2	-6	-6	-6	-4	-6	-12	-7	0	-3
その他	-90	-68	6	21	24	-4	-133	-86	1	-11	6	2	4	-3	2	15	0	-2
合計																		

平成30年（2018年）・転入																			
移動前の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
都道府県, 市区町村																			
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	109	73	15	11	6	0	43	31	15	12	18	7	10	7	2	5	0	0	
愛知県	40	22	1	5	0	0	22	9	11	6	2	1	3	1	1	0	0	0	
大阪市	483	459	60	65	24	22	128	153	119	89	77	46	28	28	47	56	0	0	
堺市	314	288	25	31	23	16	100	87	71	58	43	39	23	21	29	36	0	0	
大阪府内（大阪市、堺市除く）	526	484	49	43	33	32	182	174	105	82	58	51	41	33	58	69	0	0	
三重県	11	18	0	0	0	0	4	7	0	4	7	3	0	2	0	2	0	0	
滋賀県	15	8	1	0	0	1	9	2	3	0	0	2	2	0	0	3	0	0	
京都府	36	31	4	2	2	2	16	15	7	6	2	3	2	1	3	2	0	0	
兵庫県	84	104	10	8	7	9	28	46	16	13	9	13	4	5	10	10	0	0	
奈良県	40	45	3	3	3	2	10	22	10	9	5	2	3	3	6	4	0	0	
和歌山県	19	34	1	0	2	6	3	14	4	3	7	4	1	0	1	7	0	0	
その他	177	170	9	12	30	14	74	74	19	24	22	20	13	9	10	16	0	1	
合計	1854	1736	178	180	130	104	619	634	380	306	250	191	130	110	167	210	0	1	

平成30年（2018年）・転出																			
移動後の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
都道府県, 市区町村																			
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	178	145	11	11	10	7	105	79	23	22	19	11	6	5	4	10	0	0	
愛知県	33	17	1	2	0	0	20	12	7	2	3	1	1	0	1	0	0	0	
大阪市	421	472	20	19	22	39	146	185	90	90	61	48	32	32	50	59	0	0	
堺市	236	222	21	17	8	14	76	74	56	42	32	25	19	17	24	33	0	0	
大阪府内（大阪市、堺市除く）	508	464	51	52	30	18	155	167	115	83	63	44	38	32	56	68	0	0	
三重県	17	9	0	0	2	0	6	2	0	1	6	2	1	2	2	2	0	0	
滋賀県	22	15	2	1	0	3	14	7	1	3	4	0	0	0	1	1	0	0	
京都府	27	33	2	2	3	0	17	14	3	8	1	6	1	0	0	3	0	0	
兵庫県	102	93	6	8	9	5	45	37	21	20	13	11	3	4	5	8	0	0	
奈良県	43	60	3	9	6	1	9	17	11	11	7	8	3	2	4	11	0	1	
和歌山県	19	20	3	4	2	1	6	7	3	3	3	2	0	0	2	3	0	0	
その他	171	144	8	15	18	7	75	61	20	24	20	13	11	9	19	14	0	1	
合計	1777	1694	128	140	110	95	674	662	350	309	232	171	115	103	168	212	0	2	

平成30年（2018年）・転入－転出																			
移動前後の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
都道府県, 市区町村																			
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	-69	-72	4	0	-4	-7	-62	-48	-8	-10	-1	-4	4	2	-2	-5	0	0	
愛知県	7	5	0	3	0	0	2	-3	4	4	-1	0	2	1	0	0	0	0	
大阪市	62	-13	40	46	2	-17	-18	-32	29	-1	16	-2	-4	-4	-3	-3	0	0	
堺市	78	66	4	14	15	2	24	13	15	16	11	14	4	4	5	3	0	0	
大阪府内（大阪市、堺市除く）	18	20	-2	-9	3	14	27	7	-10	-1	-5	7	3	1	2	1	0	0	
三重県	-6	9	0	0	-2	0	-2	5	0	3	1	1	-1	0	-2	0	0	0	
滋賀県	-7	-7	-1	-1	0	-2	-5	-5	2	-3	-4	2	2	0	-1	2	0	0	
京都府	9	-2	2	0	-1	2	-1	1	4	-2	1	-3	1	1	3	-1	0	0	
兵庫県	-18	11	4	0	-2	4	-17	9	-5	-7	-4	2	1	1	5	2	0	0	
奈良県	-3	-15	0	-6	-3	1	1	5	-1	-2	-2	-6	0	1	2	-7	0	-1	
和歌山県	0	14	-2	-4	0	5	-3	7	1	0	4	2	1	0	-1	4	0	0	
その他	6	26	1	-3	12	7	-1	13	-1	0	2	7	2	0	-9	2	0	0	
合計	77	42	50	40	20	9	-55	-28	30	-3	18	20	15	7	-1	-2	0	-1	

平成31年 令和元年（2019年）・転入																			
移動前の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
都道府県、市区町村																			
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	118	80	8	8	5	2	56	39	29	16	12	8	5	2	3	5	0	0	
愛知県	39	19	2	1	1	1	18	11	11	3	5	0	2	2	0	1	0	0	
大阪市	531	433	55	39	31	21	163	127	129	112	65	46	34	27	54	61	0	0	
堺市	288	270	43	26	21	12	95	100	68	47	19	22	21	22	21	41	0	0	
大阪府内（大阪市、堺市除く）	495	480	46	44	32	22	187	185	97	86	53	44	25	23	55	76	0	0	
三重県	17	17	0	5	0	2	7	5	3	3	2	0	3	0	2	2	0	0	
滋賀県	16	4	0	1	0	0	12	1	2	0	0	1	1	1	1	0	0	0	
京都府	30	27	1	0	2	1	7	16	7	5	7	1	5	3	1	1	0	0	
兵庫県	77	92	6	10	5	7	28	40	11	19	12	8	5	2	10	6	0	0	
奈良県	46	54	2	5	4	3	18	15	9	15	8	7	1	2	4	7	0	0	
和歌山県	34	36	4	2	5	7	9	17	6	0	3	5	3	3	3	2	1	0	
その他	225	172	14	10	32	19	99	75	35	22	20	16	15	11	10	19	0	0	
合計	1916	1684	181	151	138	97	699	631	407	328	206	158	120	98	164	221	1	0	
平成31年 令和元年（2019年）・転出																			
移動後の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
都道府県、市区町村																			
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	174	156	6	7	10	9	103	89	30	24	12	10	8	9	5	8	0	0	
愛知県	41	35	1	1	1	2	18	18	10	6	8	2	0	2	3	4	0	0	
大阪市	511	537	24	28	9	19	191	216	131	111	54	58	31	28	71	77	0	0	
堺市	246	214	20	16	10	12	86	80	58	45	31	25	13	8	28	28	0	0	
大阪府内（大阪市、堺市除く）	536	542	64	49	34	31	167	193	133	110	51	46	35	38	52	75	0	0	
三重県	13	15	0	1	2	1	6	6	2	3	0	0	2	2	1	2	0	0	
滋賀県	26	9	1	0	1	0	9	6	11	1	3	1	0	1	1	0	0	0	
京都府	32	39	2	4	2	0	14	20	5	7	3	4	2	1	4	3	0	0	
兵庫県	111	87	10	9	7	4	41	32	22	14	10	11	9	7	12	10	0	0	
奈良県	49	54	2	5	4	5	17	18	11	14	8	6	4	1	3	5	0	0	
和歌山県	18	16	3	1	0	1	4	7	3	2	5	1	1	1	2	3	0	0	
その他	210	123	13	14	19	8	75	49	37	23	36	14	12	8	18	7	0	0	
合計	1967	1827	146	135	99	92	731	734	453	360	221	178	117	106	200	222	0	0	
平成31年 令和元年（2019年）・転入－転出																			
移動前後の住所地	総数		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		不詳/その他		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
都道府県、市区町村																			
東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）	-56	-76	2	1	-5	-7	-47	-50	-1	-8	0	-2	-3	-7	-2	-3	0	0	
愛知県	-2	-16	1	0	0	-1	0	-7	1	-3	-3	-2	2	0	-3	-3	0	0	
大阪市	20	-104	31	11	22	2	-28	-89	-2	1	11	-12	3	-1	-17	-16	0	0	
堺市	42	-56	23	10	11	0	9	20	10	2	-12	-3	8	14	-7	13	0	0	
大阪府内（大阪市、堺市除く）	-41	-62	-18	-5	-2	-9	20	-8	-36	-24	2	-2	-10	-15	3	1	0	0	
三重県	4	2	0	4	-2	1	1	-1	1	0	2	0	1	-2	1	0	0	0	
滋賀県	-10	-5	-1	1	-1	0	3	-5	-9	-1	-3	0	1	0	0	0	0	0	
京都府	-2	-12	-1	-4	0	1	-7	-4	2	-2	4	-3	3	2	-3	-2	0	0	
兵庫県	-34	5	-4	1	-2	3	-13	8	-11	5	2	-3	-4	-5	-2	-4	0	0	
奈良県	-3	0	0	0	0	-2	1	-3	-2	1	0	1	-3	1	1	2	0	0	
和歌山県	16	20	1	1	5	6	5	10	3	-2	-2	4	2	2	1	-1	1	0	
その他	15	49	1	-4	13	11	24	26	-2	-1	-16	2	3	3	-8	12	0	0	
合計	-51	-143	35	16	39	5	-32	-103	-46	-32	-15	-20	3	-8	-36	-1	1	0	

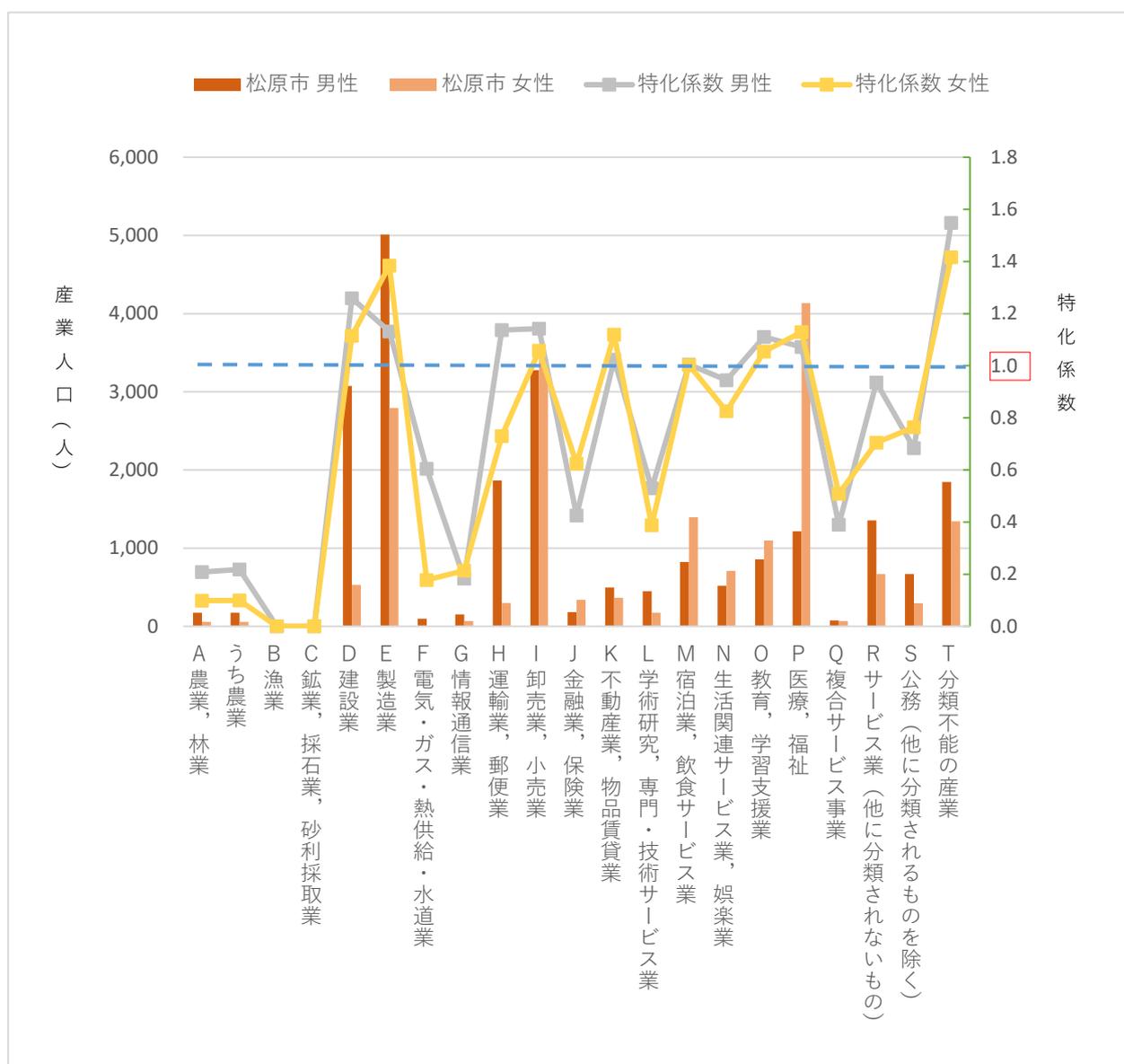
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

注記)住民基本台帳人口移動報告における統計表の追加について <http://www.stat.go.jp/data/idou/pdf/shousai.pdf>

<http://www.stat.go.jp/data/idou/sankouhyo.htm>

1.7 産業別就労人口

- 産業別就労人口では、製造業で働く人（男女合わせた人数）が最も多くなっています。
- 全国水準と比較した特化係数でも、製造業が比較的高い値となっています。



※特化係数：本市の就業の場として全国と比較して相対的に特化している産業を把握するため算出したもの

算出式：本市の当該産業の就業者比率 ÷ 全国の当該産業の就業者比率

全国の当該産業の就業者比率は、H27 国勢調査産業等基本集計により算出

出典：H27 年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計

1.8 合計特殊出生率

- 松原市の合計特殊出生率は1.34となっています。
- 人口を維持していく水準（人口置換水準）は「2.07（全国値）」となっており、将来的にはこの値にする必要があります。
- なお、国の長期ビジョンでは、若い世代の希望が実現した場合の出生率として「1.8」を掲げています。

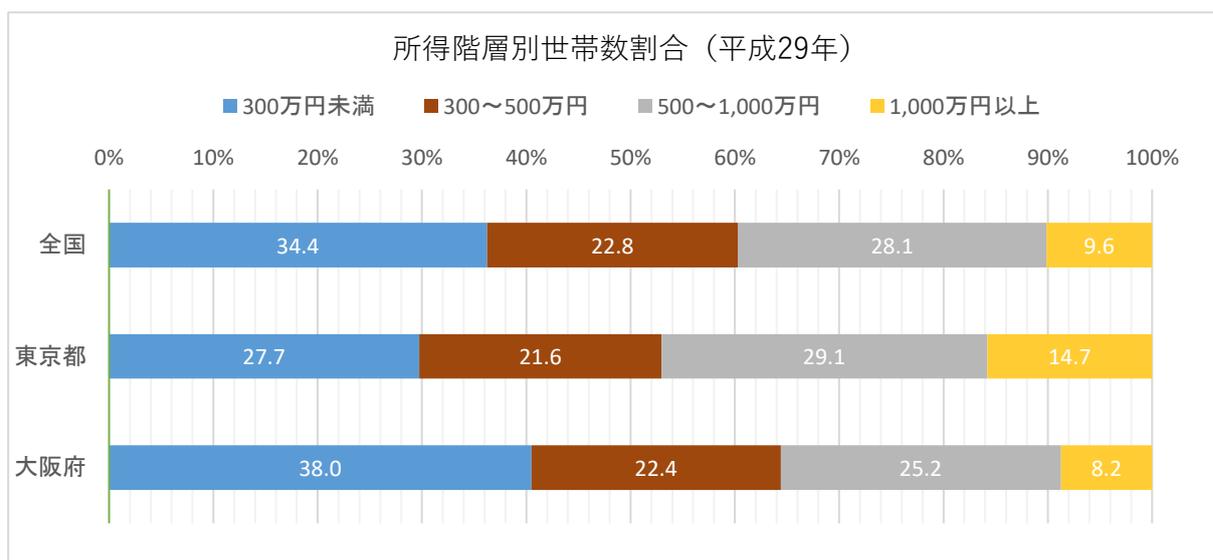
期間	合計特殊出生率 (松原市)
1998-2002	1.34
2003-2007	1.23
2008-2012	1.31
2013-2017	1.34

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）

第2章 市民の暮らしに関する分析

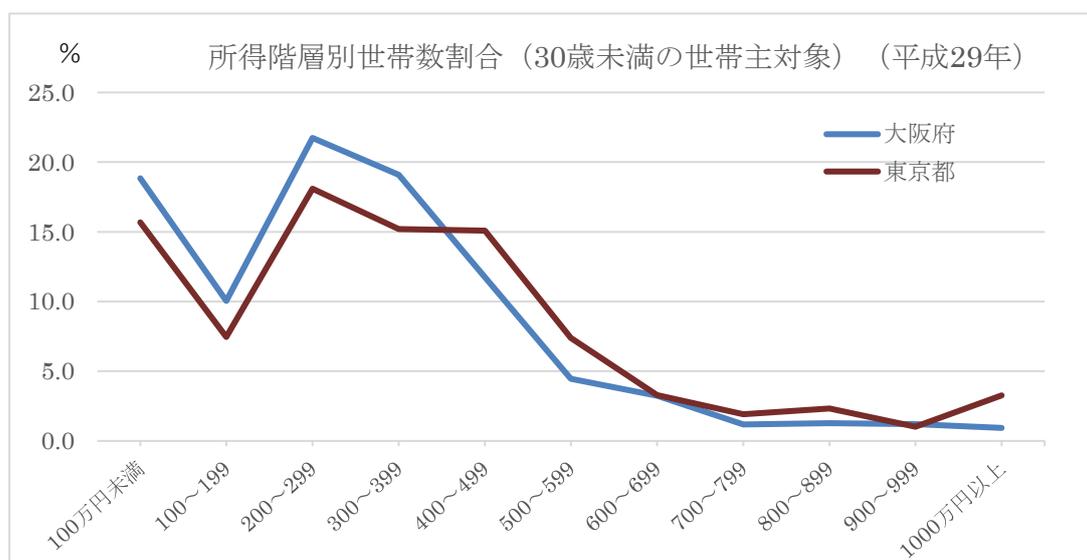
2.1 所得階層別世帯数割合

- 所得階層別世帯数割合（全数）の大阪、東京の比較では年収 500 万円未満では大阪府が多く、年収 500 万以上では東京が多くなっています。
- 本市で転出超過となる世代である、30 歳未満の所得階層別世帯数割合に着目すると、30 歳未満の世帯主を対象とした調査結果において、年収 400 万円台から 800 万円台までの人の割合が東京都の方が多く、年収 100 万円台から 300 万円台までの人の割合が大阪府の方が多くなっています。



※出典データの関係上合計は 100% とならない

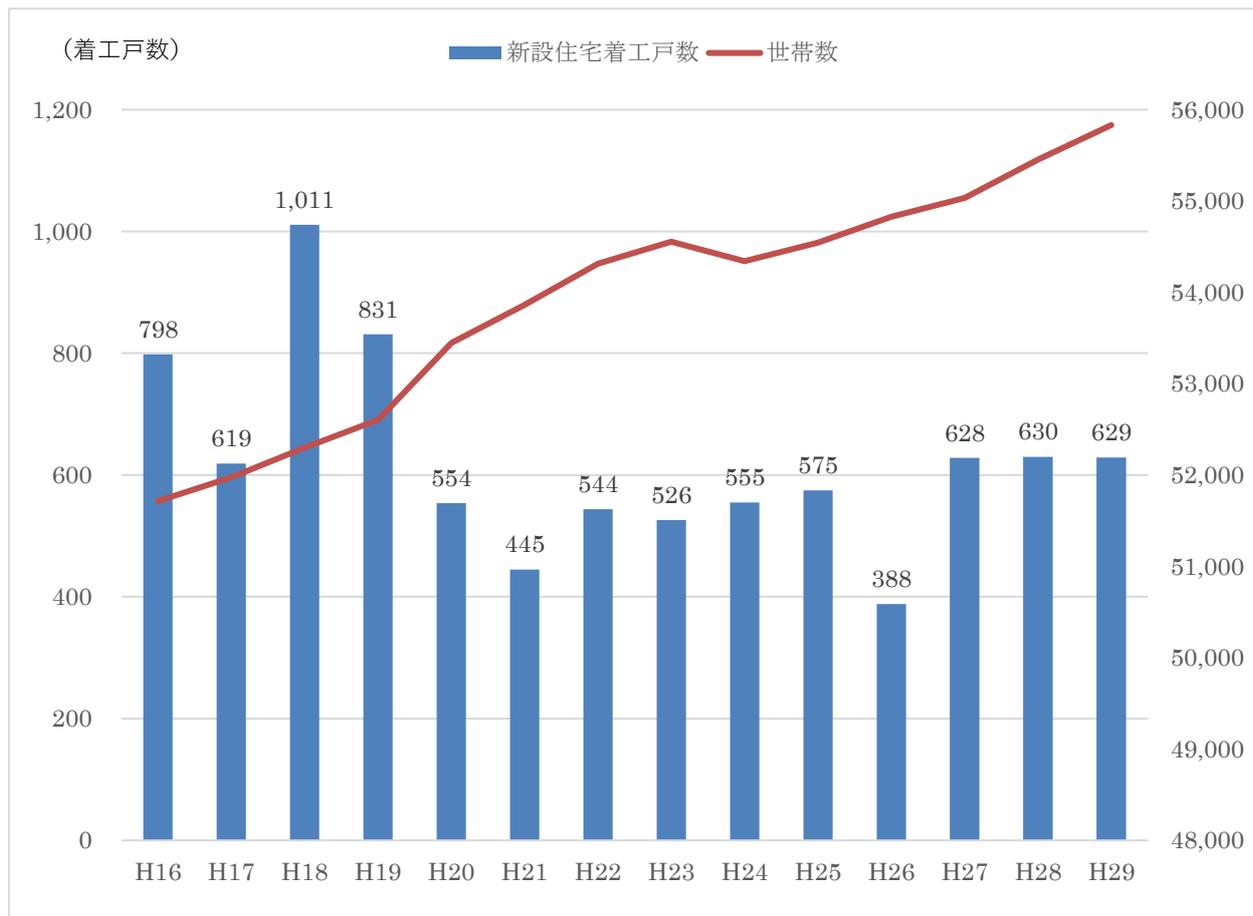
出典：総務省統計局「就業構造基本調査結果（H29）」



出典：総務省統計局「就業構造基本調査結果（H29）」

2.2 松原市の新設住宅着工数

- 新設住宅着工数は2015年（平成27年）以降、横ばいとなっています。
- 松原市の人口は減少していますが、世帯数は増加傾向にあります。



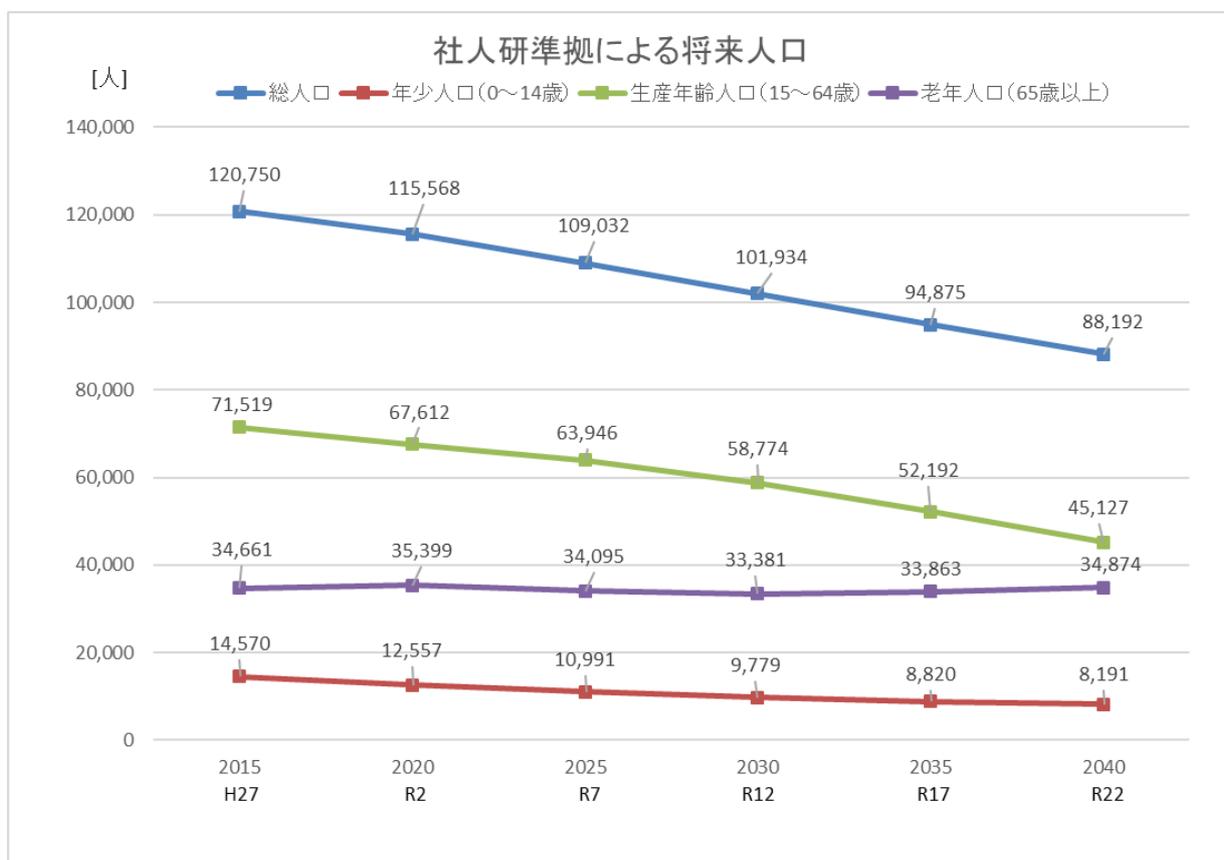
出典：都市、月別新設住宅戸数（着工）「大阪府統計年鑑」

世帯数は町丁別人口（住民基本台帳）（年度別）「松原市-総務情報課-統計データ」による

第3章 将来人口推計と将来への影響

3.1 社人研準拠推計

- 社人研準拠の人口推計によると、現状の傾向が将来的にも続けば、総人口の減少が進行し2040年（令和22年）には約8万8千人になると推定されます。
- 老年人口はほぼ横ばいで推移し、微増となる一方で、年少人口の減少が継続、特に生産年齢人口は2030年（令和12年）以降やや加速して減少し、少子高齢化が急激に進行することが懸念されます。



※推計値は社人研による推計値

3.2 人口変化が将来に与える影響

- 人口減少や少子高齢化の進行は様々な影響を及ぼし、まちの活力低下を招くものです。
- また人口減少による経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらに縮小を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。
- 人口の変化による影響は緩やかな変化ですが、将来的には確実に直面する課題です。この状況を市民と共有し的確な施策を講じていく必要があります。

人口変化が将来に与える影響例

○地方財政・公的サービスへの影響

- ✓ 稼得収入の減少や引退により収入源が減少し、所得税収が減少する。
- ✓ 住宅需要の低下により不動産価格が下落し、固定資産税収が減収する。
- ✓ 高齢化により、独居高齢者の対応等、地域の公的サービスへのニーズが変化し、その対応のための新たな財政需要が懸念される。

○消費経済への影響

- ✓ 商業、医療福祉などは地域内住民の需要量に影響を受けやすく、消費低下による経営基盤の低下、また就労の受け皿の縮小が懸念される。
- ✓ 店主の高齢化、後継者不足による商店数の減少も進行する。

○地域コミュニティへの影響

- ✓ 人口減少、高齢化は経済活動への影響だけでなく、地域社会の維持に支障が生じる恐れも考えられる。
- ✓ 自治会、消防団等の住民コミュニティ活動は、街の美化・保全や防犯・防災上の安全の確保として機能しており、少子高齢化が進行すると、活動の維持が困難となる懸念がある。

○学校教育・公共交通サービスへの影響

- ✓ 今後の少子化の進行により学校教育への影響が生じ、一定規模の集団を前提とした教育活動の成立に懸念が生じる。
- ✓ 公共交通利用者の減少が進行し、公共交通のサービス水準の低下が懸念される。

第4章 目指すべき将来の方向と人口の将来展望

4.1 人口動向まとめ

- 本市の人口推移は1985年（昭和60年）の136,388人をピークにして人口減少が進行し、社人研の推計では2040年（令和22年）には約88,000人になるとされ、今後も人口減少はさらに進むものと推計されています。
- 年少人口（0～14歳）は、1980年（昭和55年）、生産年齢人口（15～64歳）は、1990年（平成2年）をピークに減少傾向に転じる一方、老年人口（65歳以上）は今後ますます増加していく見込みです。
- 自然動態では、出生数が死亡数を上回る、「自然増」を続けてきましたが、近年は死亡数が増加傾向にあるのに対し、出生数は減少傾向となっており、平成19年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況となっています。
- 合計特殊出生率については、1.34となっており、全国の1.43よりも0.09ポイント低く、大阪府の1.37よりも0.03ポイント低くなっています。
- 社会動態では、転出が転入を上回る、「社会減」の状態が続いてきましたが、近年は、転入が横ばい傾向で、転出は減少傾向にあり、平成30年には転入が転出を上回る、「社会増」となりました。
- 人口移動を年齢階級別にみると、10～19歳未満の人口区分が転入超過となっている一方、20～29歳までの人口区分については転出超過となっています。このことから年少から学生等になる時期（社会人になる直前の世代）に転入し、社会人になる時期に転出しているということがわかります。

4.2 目指すべき将来の方向

- 本市の人口動向を踏まえ、20歳から39歳までの若い世代が健康で安心して暮らすこと、また不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるまちをめざし、結婚・出産・子育てへの支援や、若い世代の移住・定住の促進に係る取組など、若い世代の希望をかなえる施策を引き続き行っていきます。
- また、新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響も懸念される中、雇用を守るための対策を講じるなど、総合的に施策を展開していくことにより、長期的に目指すべき方向を下記のように設定しました。

《目指すべき将来の方向》
松原市で生まれ、松原市で学び、松原市で働く
そして、松原市で家庭を築き、松原市で子どもを産み育てる
という好循環を創る

4.3 人口の将来展望

- 本市人口の将来展望のため、社人研準拠推計を基に、社会増減の仮定値、自然増減の仮定値を設定し、独自推計を実施しました。
- 推計にあたっては、前項で示した20歳～39歳までの若い世代の希望をかなえる施策※を実施することにより、社会増減の仮定として20歳～39歳の転出超過を概ね均衡とし、また合計特殊出生率を2025年以降、国仮定値に沿った設定としました。

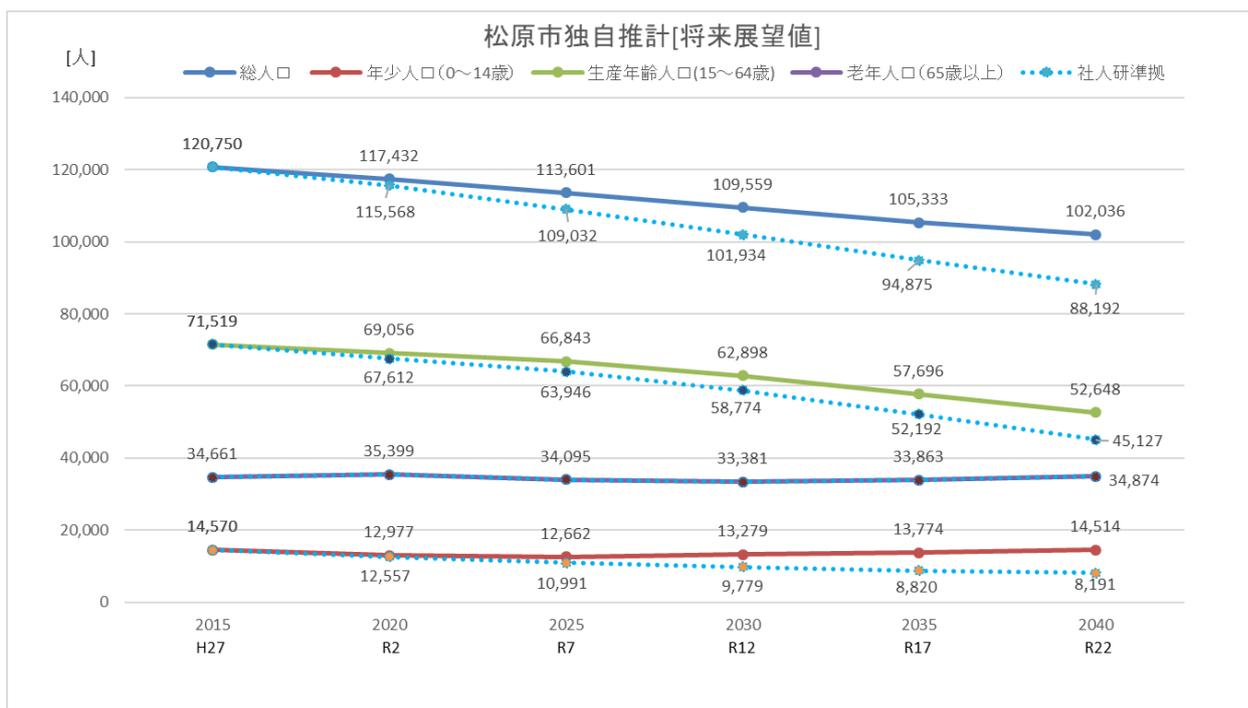
【社会増減：20歳～39歳の転出超過を0と想定】

【自然増減（合計特殊出生率）：2020年に1.34、2025年に1.6程度、2030年に1.8程度、2040年に2.07】※2020年仮定値は直近実績値（2013年～2017年）、2025年以降は国仮定値

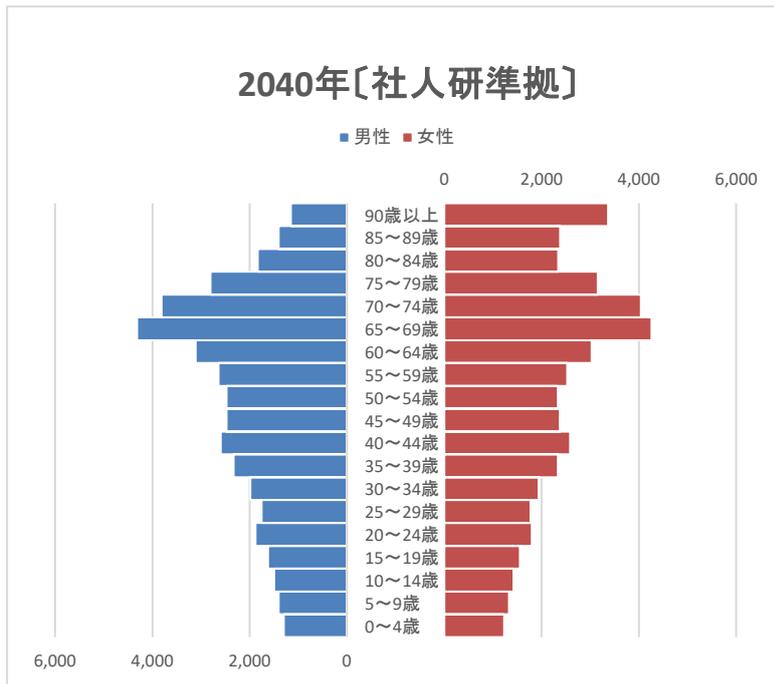
- 以上の考え方から、本市の「人口の将来展望」を下記のように設定しました。

《人口の将来展望》

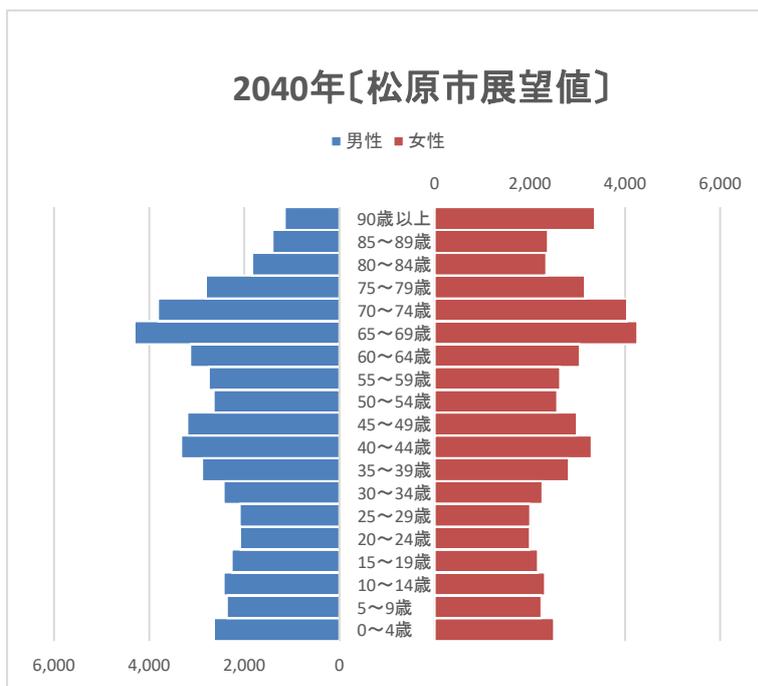
若い世代の子育て、定住への施策を推進し、2040年で102,036人の人口確保を目指す



※老年人口は社人研準拠値と同じ推移となる。2015年時点の39歳が、2040年ではまだ64歳であるため



老年人口（65歳以上）：34,874人（40%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：45,127人（51%）
 年少人口（0歳～14歳）：8,191人（9%）



老年人口（65歳以上）：34,874人（34%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：52,648人（52%）
 年少人口（0歳～14歳）：14,514人（14%）

○参考資料

(1) 将来人口推計値（実数表）

社人研準拠

		H27	R2	R7	R12	R17	R22
		2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口 (人)	総人口	120,750	115,568	109,032	101,934	94,875	88,192
	年少人口	14,570	12,557	10,991	9,779	8,820	8,191
	生産年齢人口	71,519	67,612	63,946	58,774	52,192	45,127
	老年人口	34,661	35,399	34,095	33,381	33,863	34,874
構成比 (%)	年少人口	12.1	10.9	10.1	9.6	9.3	9.3
	生産年齢人口	59.2	58.5	58.6	57.7	55.0	51.2
	老年人口	28.7	30.6	31.3	32.7	35.7	39.5
合計特殊出生率(設定値)		-	1.24	1.23	1.23	1.24	1.24
自然増減		-	-2,860	-4,171	-4,945	-5,281	-5,249
社会増減		-	-2,322	-2,366	-2,153	-1,778	-1,434

※自然増減、社会増減は5年間の値

将来展望値 【20歳～39歳の転出超過を0と想定】【自然増減（合計特殊出生率）:2025年以降国仮定値】

		H27	R2	R7	R12	R17	R22
		2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口 (人)	総人口	120,750	117,432	113,601	109,558	105,333	102,036
	年少人口	14,570	12,977	12,662	13,279	13,774	14,514
	生産年齢人口	71,519	69,056	66,843	62,898	57,696	52,648
	老年人口	34,661	35,399	34,095	33,381	33,863	34,874
構成比 (%)	年少人口	12.1%	11.1%	11.1%	12.1%	13.1%	14.2%
	生産年齢人口	59.2%	58.8%	58.8%	57.4%	54.8%	51.6%
	老年人口	28.7%	30.1%	30.0%	30.5%	32.1%	34.2%
合計特殊出生率(設定値)		-	1.34	1.60	1.80	1.80	2.07
自然増減		-	-2,440	-2,919	-3,117	-3,415	-2,651
社会増減		-	-877	-912	-925	-811	-646

※自然増減、社会増減は5年間の値

(2) 「人口の将来展望」の社会増減（純移動率）の設定シート

2015年（平成27年）以降
純移動率 0（均衡）

2015年（平成27年）以降
純移動率：社人研値の50%

純移動率・男	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年
0～4歳→5～9歳	-0.00813	-0.00683	-0.00667	-0.00571	-0.00411
5～9歳→10～14歳	-0.00026	-0.00039	-0.00015	-0.00020	0.00005
10～4歳→15～19歳	0.01416	0.01267	0.01044	0.01007	0.00891
15～19歳→20～24歳	-0.01421	-0.00758	-0.01050	-0.01498	-0.01591
20～24歳→25～29歳					
25～29歳→30～34歳					
30～34歳→35～39歳					
35～39歳→40～44歳	-0.00737	-0.00793	-0.00657	-0.00603	-0.00471
40～44歳→45～49歳	0.00276	-0.00136	-0.00215	-0.00082	-0.00010
45～49歳→50～54歳	-0.00848	-0.00311	-0.00677	-0.00791	-0.00625
50～54歳→55～59歳	-0.01113	-0.01219	-0.00744	-0.00296	-0.00439
55～59歳→60～64歳	0.00856	0.00851	0.00795	0.01226	0.01734
60～64歳→65～69歳	-0.00307	-0.00363	0.00156	0.00238	0.00516
65～69歳→70～74歳	-0.00685	-0.01058	-0.01076	-0.00864	-0.00697
70～74歳→75～79歳	-0.00202	-0.00186	-0.00742	-0.00754	-0.00479
75～79歳→80～84歳	-0.00998	-0.01077	-0.00257	-0.01144	-0.01105
80～84歳→85～89歳	-0.01834	-0.02433	-0.02569	-0.01473	-0.01912
85歳以上→90歳以上	-0.02353	-0.02952	-0.03704	-0.03960	-0.03049
純移動率・女					
→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	
0～4歳→5～9歳	-0.00981	-0.00925	-0.00910	-0.00818	-0.00667
5～9歳→10～14歳	0.00474	0.00494	0.00481	0.00473	0.00499
10～4歳→15～19歳	0.01828	0.01700	0.01553	0.01464	0.01354
15～19歳→20～24歳	-0.02000	-0.00870	-0.01154	-0.01479	-0.01679
20～24歳→25～29歳					
25～29歳→30～34歳					
30～34歳→35～39歳					
35～39歳→40～44歳	-0.00726	-0.00818	-0.00780	-0.00676	-0.00563
40～44歳→45～49歳	-0.01631	-0.01757	-0.01894	-0.01865	-0.01758
45～49歳→50～54歳	-0.01996	-0.01669	-0.01836	-0.01952	-0.01921
50～54歳→55～59歳	-0.01744	-0.01776	-0.01390	-0.01138	-0.01282
55～59歳→60～64歳	-0.01650	-0.01509	-0.01522	-0.01199	-0.01176
60～64歳→65～69歳	-0.01902	-0.01936	-0.01816	-0.01710	-0.01709
65～69歳→70～74歳	-0.01206	-0.01446	-0.01513	-0.01379	-0.01259
70～74歳→75～79歳	-0.01625	-0.01437	-0.01792	-0.01842	-0.01687
75～79歳→80～84歳	-0.01539	-0.01650	-0.00749	-0.00996	-0.01242
80～84歳→85～89歳	-0.01394	-0.02426	-0.02635	-0.01142	-0.00675
85歳以上→90歳以上	0.00778	0.00088	-0.01285	-0.01645	-0.00262

(3) 人口推計（コーホート要因法）解説資料

1.解説

「コーホート要因法」は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、コーホート（同期間に出生した集団）ごとに、人口動態（出生・死亡）や人口移動に仮定を置いて将来の人口を計算する方法。

◆将来人口は5歳階級ごと、5年ごとに計算している。

◆人口推計では下記の仮定値を設定。

- ①生残率（5年後の生存人口／当期の5歳前の階級の人口）
- ②純移動率（5年後の「流入数－流出数」／当期の5歳前の階級の人口）
- ③子ども女性比（5年後の0-4歳人口／5年後の女性15-49歳人口）

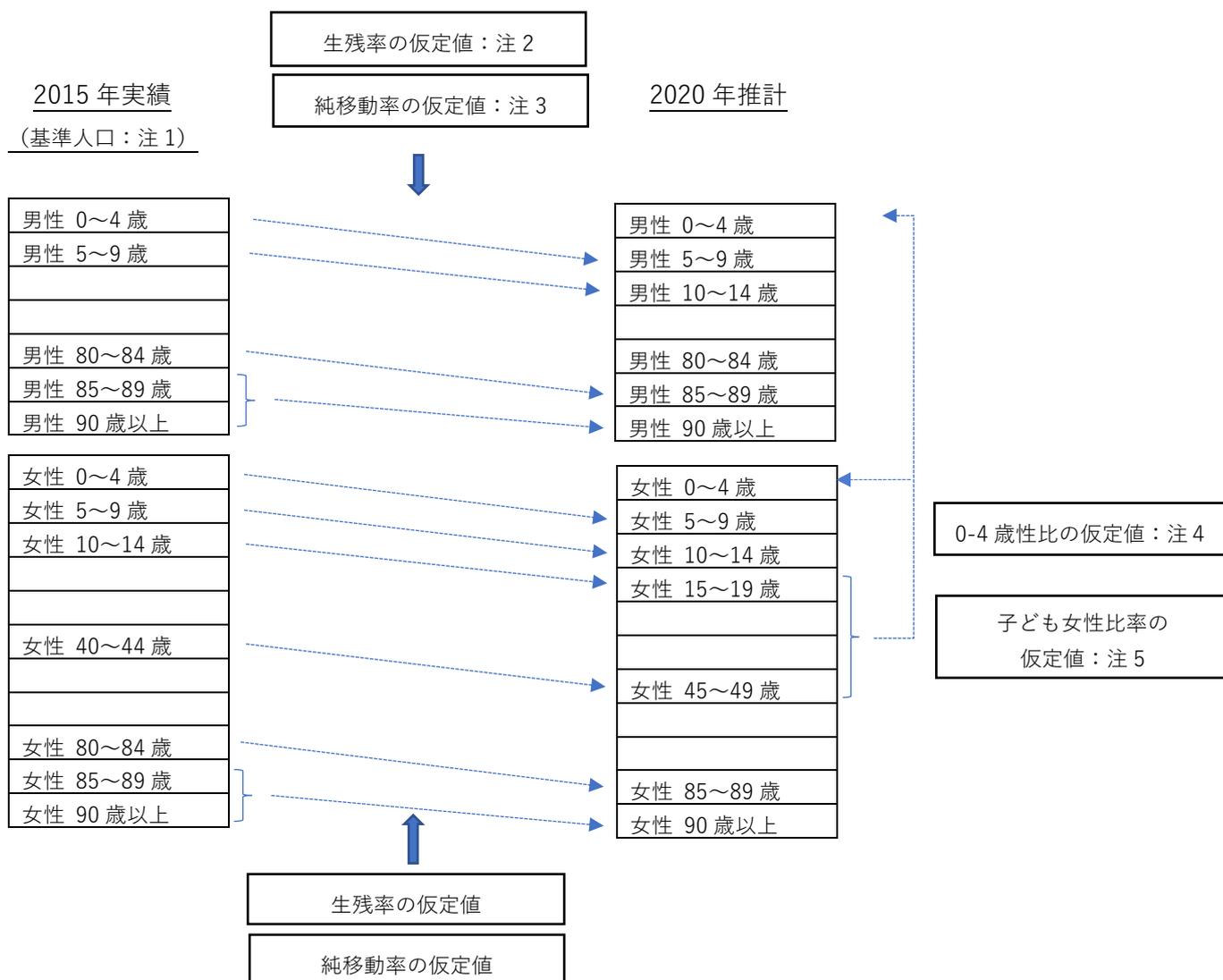
※国ワークシートでは「合計特殊出生率」を子ども女性比に換算し計算。

④0-4歳性比（男性／女性）

◆例えば、2020年人口の計算は、以下のように計算。

◆5歳以上の各階級人口＝2015年の5歳前階級人口×（生残率＋純移動率）

◆0-4歳階級人口＝2020年の女性15-49歳人口×子ども女性比×男（女）性比率



注1：社人研の推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査報告」（総務省統計局）による2015年（平成27年）10月1日現在、市区町村別、男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）です。

注2：社人研の生残率の仮定値は、「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用しており、市町村間で較差のある年齢区分について、都道府県別生命表及び市区町村別生命表を用いて設定しています。

注3：社人研の純移動率の仮定値は、「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」を基に設定しています。

注4：社人研の0-4歳性比は、注5の将来の0-4歳人口を男女の別に振り分ける比であり、「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」を基に仮定値を設定しています。

注5：社人研の子ども女性比は、15-49歳までの女性人数と0-4歳までの子どもの人数の割合を利用して、0-4歳までの子どもの人口を算出するために必要なものであり、「日本の将来推計人口（平成30年3月推計）」を基に仮定値を設定しています。

2. [算出具体例] 国提供ワークシートより

○女性の推計を例にとって

女	2015年	2020年
総数	62,654	60,077
0～4歳	2,022	1,815
5～9歳	2,253	2,001
10～14歳	2,809	2,263
15～19歳	3,411	2,859
20～24歳	3,098	3,340
25～29歳	2,741	2,701
30～34歳	2,870	2,582
35～39歳	3,382	2,767
40～44歳	4,852	3,322
45～49歳	4,755	4,750
50～54歳	3,888	4,626
55～59歳	3,170	3,778
60～64歳	3,797	3,069
65～69歳	5,323	3,638
70～74歳	5,111	5,077
75～79歳	3,953	4,711
80～84歳	2,666	3,428
85～89歳	1,595	2,061
90歳以上	958	1,288

$$2,022 \text{ 人} \times (0.99950 - 0.00981) = 2,001 \text{ 人}$$

$$\begin{aligned} &15 \text{ 歳} \sim 49 \text{ 歳計 } 22,321 \text{ 人} \\ &\quad \times \\ &\quad \quad 0.16684 \\ &\quad \quad \times \\ &100 / (100 + 105.20) = 0.4873 \\ &= 1,815 \text{ 人} \end{aligned}$$

●出生率の仮定	2015年	2020年
合計特殊出生率(tfr)		1.24028
↓換算率		7.43397
子ども女性比率(=tfr/7)		0.16684

生残率・女	→2020年
0～4歳→5～9歳	0.99950
5～9歳→10～14歳	0.99977

純移動率・女	→2020年
0～4歳→5～9歳	-0.00981
5～9歳→10～14歳	0.00474

0～4歳性比・男	2020年
	105.20